

中央委員会アピール

安倍政権による解釈改憲・「集団的自衛権行使容認」で「戦争する国」づくりへの「暴走」を許さず、憲法を守りいかす歴史的たたかいにすべての組合員の総決起を呼びかけます

組合員のみなさん

安倍政権は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈の変更の閣議決定を強行しようと「暴走」するなど憲法改悪をめぐる情勢は一気に緊迫の度合いを深めています。集団的自衛権の行使は、日本の国を守ることで、国民の命を守ることでなく、アフガニスタン・イラク戦争のようなアメリカが起こした戦争に、自衛隊が「戦闘地域」までいって軍事支援をおこなう、アメリカの戦争のために日本の若者の血を流すものであることが明らかになっています。

歴代の自民党政権は、自衛隊創設以来一貫して、集団的自衛権行使は「憲法 9 条のもとでは許されない」との解釈を示してきました。「9 条のもとでは、日本が武力攻撃をうけた場合における必要最小限の実力の行使を除き、広く海外における武力行使を禁じる」というのが、政府の第 9 条解釈の骨格をなすものであり、この解釈は、国会での議論の積み重ねをつうじて、政府の憲法解釈として定着してきたものです。

この半世紀にわたる憲法解釈を変えて「海外で戦争する国」への大転換を、国民多数の批判や不安に耳をかさず、国会でのまともな論議もなしに、与党だけの密室協議をつうじて、一内閣の判断で強行することは、憲法破壊の暴挙であり、断じて許されるものではありません。

安倍政権の憲法破壊の暴走に対して、日本弁護士連合会と全国 52 のすべての単位弁護士会、「9 条の会」、「立憲デモクラシーの会」、真宗大谷派をはじめとする宗教界の方々、そして自民党の元幹部、改憲派の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、内閣官房で自衛隊の海外派兵に直接かかわってきた人々などが「こんなことを許したら憲法が憲法でなくなる」と反対の声をあげています。マスコミの世論調査に示されるように「反対」が国民の世論となっています。安倍政権の「暴走」は国民との矛盾を深めています。

すべての組合員のみなさん、「教え子を再び戦場に送るな」の旗を高く掲げて、憲法改悪を許さず、憲法を守りいかす歴史的たたかいに総決起することを心より呼びかけます。

組合員のみなさん

教育委員会制度の改悪のねらいが、教育への政治支配を強化し、子どもたちを際限のない競争において、憲法改悪と一体に「戦争する国づくり」のための人づくりにあることが、私たちのたたかいと結んだ国会論戦を通じて明らかになりました。口は出すが金は出さない安倍「教育再生」を許さず、憲法と子どもの権利条約が生きる学校と教育の実現に向けてとりくみをすすめましょう。

「戦争する国」づくりに向けた安倍政権の一步一步が、一致点にもとづく共同の発展にみられるように労働者・国民との矛盾を広げ、自ら墓穴を掘りつつあります。「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会に道をひらく労働者派遣法案の廃案、「残業代ゼロ」など労働法制の全面的改悪の策動に反対するたたかい、「医療・介護総合法案」の改悪に反対し医療・介護の充実を求める座り込み行動、消費税の 8%から 10%への大増税への怒りの広がり、公務員賃金引き下げの「給与制度の総合的見直し」を許さず、賃上げで景気回復を迫る官民一体のたたかい、TPP に反対する JA や医師会との共同の前進、「オール北海道」など地方・地域のたたかいは発展しています。また、特定秘密保護法の廃止を求める若者のとりくみ、原発の再稼働に反対する官邸前行動、原発の全基廃炉を求める「オール福島」のたたかい、福井地裁の画期的な「大飯原発運転差し止め判決」、米軍基地問題での「オール沖縄のたたかい」、「被災地にこそ憲法を」と震災の復旧・復興を求める労働者・国民の共同の運動が全国各地で急速に広がっています。一致する要求にもとづく共同の発展を確信に、国民的たたかいに合流して安倍政権の「暴走」を世論と運動で包囲しようではありませんか。

すべての組合員のみなさん

憲法改悪・「戦争する国づくり」反対、「戦争する国の人づくり」・安倍「教育再生」ストップ、安倍政権の「暴走」を許さない歴史的なたたかひへの参加をすべての教職員に呼びかけましょう。職場から「声をかける」「話を聞く」「つながる」とりくみを旺盛に展開し、組織の拡大強化に全力をあげましょう。全国の職場、地域からの運動を広げることを心から呼びかけます。

2014年6月29日

全日本教職員組合（全教）第49回中央委員会